市議会だより おおむら

2018 8月号

今回の定例会は

3月 6月 9月 12月

No.280号

表紙の写真は、5月20日に福重小学校等で開催された「わんぱく相撲大会大村場所」の様子です。

Contents

- 6月定例会 …… P2
- 市民と議会のつどい …P4
- 政務活動費 …… P5
- 市政一般質問 …… P6
- 大村市議会NEWS …P16

Topic

市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました

● 市政一般質問　16名の議員が登壇し、新市庁舎建設や小学校のエアコン設置などについて議論

6月定例会

▼平成30年度の補正予算や条例改正など、15議案を可決（承認）しました。

補正予算

「移住ターゲットへの取り組み状況は？」

約8，700万円を増額する平成30年度の一般会計補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

＊移住・定住促進事業

〔概要〕

地方創生推進交付金を活用して、首都圏・福岡圏域の子育て世代をターゲットとした移住を呼びかけるWebページなどを作成するもの

〔補正額〕450万円

〔審査内容〕

Q 移住ターゲットとしている福岡圏域への取り組み状況を尋ねる。

A 単発のイベント等による施策しかできていないのが現状である。今後、他の部署とも連携しながら検討していきたい。

条例

「職員のモチベーションを高める環境づくりを」

大村市モーターボート競走事業に従事する開催時臨時従業員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例など、6件の条例改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

＊大村市モーターボート競走事業に従事する開催時臨時従業員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

9月23日からのナイターレースの開始に伴い、モーターボート競走事業に従事する開催時臨時従業員に対し、ナイターレース手当を支給するため、条例の改正を行うもの

〔審査内容〕

Q ナイターレース開催に伴う職員に対する手当はないのか。

A 職員・嘱託職員の手当について

は、現在、市長部局を含め協議・調整を行っている。

また、委員会からは、「ナイターレース開催によって、従事員だけでなく職員・嘱託職員においても勤務形態が変わるため、待遇面の改善を図り、ナイターレース手当を支給すべきである。競艇企業局は公営企業であるため、独自で判断して決めるべきであり、職員のモチベーションを高めるような環境づくりに努めてほしい。また、ナイターレース手当の内容についても、固定額ではなく、収益に連動する形での加算措置の検討もしてほしい」との意見がありました。

議決

「来年4月のグランドオープンに向け整備を進めます」

総務委員会

工事請負契約の締結についてなど、3件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

＊工事請負契約の締結について

〔概要〕

中心市街地複合ビル第2期改修工事にかかる工事請負契約の締結を行うもの

〔審査内容〕

Q 複合ビルの整備にあわせた周辺市営駐車場の整備状況はどうか。東本町第1駐車場、第2駐車場を整備しているが、それでは不足するため、今回、新たに第3駐車場の整備を行う。第3駐車場については、一般車の時間貸し駐車場として78台、入居団体と公用車の駐車場として月極エリアを設け47台、合わせて125台の整備を予定している。

A

陳情

●日本政府に核兵器禁止条約の署名と批准を求める陳情

●「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

意見書

「核兵器廃絶に向けた一層の取り組みを求める意見書」

全ての核保有国と非核保有国による対話を通して、核廃絶が具体的かつ着実に進むよう、なお一層の取り組みを求めるため、国に対し、意見書を提出しました。

現地視察を行いました

今定例会では、中学校給食センターの設置に伴う大村市学校給食センター条例の一部改正議案が提出されました。

厚生文教委員会では、8月末の稼働開始に向けた進捗状況を確認するため、6月22日に現地視察を行いました。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています

議案番号	件　　名	議決結果
第 42 号議案	大村市税条例等の一部を改正する条例	原案可決

●議員別賛否一覧表

（○は賛成　×は反対　三浦正司議長は採決に加わらない）

会派名	みらいの風							緑風会				至誠会		大政クラブ			公明党	社会クラブ		無会派		神近寛（副議長）	三浦正司（議長）	賛成	反対
議員名／議案番号	伊川京子	野島進吾	井上潤一	朝長英美	村崎浩史	廣瀬政和	村上秀明	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾髙宣	城幸太郎	大崎敏明	田中秀和	岩永慎太郎	小林史政	田中博文	村上信行	水上享	宮田真美	中瀬昭隆				
第42号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1

通算20回目の 市民と議会のつどいを開催！

5月17日（木）・18日（金）、市内8会場で、通算20回目の市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました。総数215名の市民の方にご参加いただき、3月定例会の概要について説明を行ったほか、市政や議会について、多くのご意見・ご要望を頂きました。

皆様から頂いたご意見・ご要望は、各班で現地確認などの調査・研究を行い、重要な案件については、定例議会の市政一般質問で取り上げるなど、大村市へ提言を行ってまいります。

各会場での、ご意見・ご要望の一部をご紹介します。

●久良原地区で建物火災があり、家が一軒全焼した。火災現場の近くに消火栓がなかったため、消火に手間取り苦労をした。１～２カ所に消火栓の増設をお願いしたい。

（萱瀬住民センター）

●宮代バス停に、不法投棄がされているが、いまだに撤去されていない。また、ごみステーション付近に点在している雑木等を定期的に清掃してほしい。

（萱瀬住民センター）

●新市庁舎の中身については、これから検討されると思うが、市内に分散している福祉センターやシルバー人材センターなどを新庁舎に集約して、市民が利用しやすい、機能的でコンパクトな庁舎にしてほしい。

（鈴田住民センター）

●新しく建設される新中地区公民館（仮称）には、小さな倉庫を設置予定であるが、大きさが足りないため、現在の中地区公民館のプレハブ倉庫に入っている道具全てが入らない恐れがある。用具だけを入れる倉庫ではなく、災害時の備品も備蓄できる大きな倉庫をつくってほしい。

（中地区公民館）

＊対応結果については、次回の「市民と議会のつどい」、市議会ホームページで報告してまいります。
また、対応結果を記載した「語ってみゅーか」報告書を各出張所に配布する予定です。

●政務活動費執行状況を公開します

政務活動費は、地方自治法並びに大村市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、議員の調査研究、活動の充実を図るため、必要な経費の一部として交付しています。議会の会派に対して交付されており、交付額は、会派の所属議員１人あたり月額２万5,000円です。

□平成29年度　政務活動費執行状況

会派名		みらいの風	緑風会	大政クラブ	公明党	至誠会	社会クラブ	日本共産党	温故知新の会	合　計
所属議員数		9人→8人	4人	3人	2人	2人	2人	1人	1人	24人→23人
交付決定額（A）		2,625,000円	1,200,000円	900,000円	600,000円	600,000円	600,000円	300,000円	300,000円	7,125,000円
交付確定額（B）		2,624,937円	1,200,000円	896,418円	558,552円	600,000円	600,000円	146,438円	300,000円	6,926,345円
支出合計（C）		2,624,937円	1,209,653円	896,418円	558,552円	609,584円	601,278円	146,438円	303,213円	6,950,073円
内訳	調査研究費	2,294,120円	1,040,045円	765,520円	223,460円	511,480円	520,023円			5,354,648円
	研　修　費			92,100円	204,744円	74,776円	49,160円	104,210円	291,402円	816,392円
	広　報　費									0円
	広　聴　費									0円
	要請・陳情活動費									0円
	会　議　費									0円
	資料作成費	330,817円	150,816円	35,432円	52,292円	23,328円	23,695円	11,664円	11,811円	639,855円
	資料購入費		18,792円	3,366円	78,056円		8,400円	30,564円		139,178円
差引き（返還額）（A）－（B）		63円	0円	3,582円	41,448円	0円	0円	153,562円	0円	198,655円

□使途基準

調査研究費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究（現地調査を含む）または調査委託に要する経費
研　修　費	研修会の開催に要する経費または団体等が開催する研修会への参加に要する経費
広　報　費	会派の活動または市政について住民に報告するために要する経費
広　聴　費	会派の活動もしくは市政に対する住民からの要望もしくは意見の聴取または住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派の要請活動または陳情活動に要する経費
会　議　費	各種会議の開催に要する経費または団体等が開催する意見交換会等各種会議への参加に要する経費
資料作成費	会派の活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派の活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

＊市議会ホームページで、政務活動費執行状況を公開しています。また、収支報告書及び領収書等の証拠書類の写しについては、議会事務局で閲覧することができます。

市政一般質問

６月定例会では、16名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

●索　引●

- 生活・環境 …… P6
- 福祉・医療・保健 … P7~8
- 産業・経済・労働 … P8
- 教育・文化・スポーツ … P8~10
- 都市整備 …… P10~11
- 行財政・一般 …… P11~14

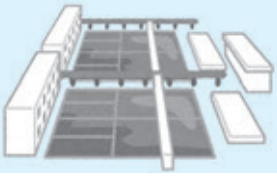
生活・環境

下水道整備と小型合併処理浄化槽設置

朝長　英美 議員

今回、小型合併処理浄化槽の区域の一部を公共下水道に接続するとのことだが、浄化槽は国県の補助で設置されているにもかかわらず、浄化槽設置区域にも下水道を整備するのか。災害時のリスク分散を考えると、浄化槽設置区域は現在のままにして、下水道整備は行わないほうがよいのではないか。

答　各区域の家屋等の配置状況を鑑み、浄化槽と下水道それぞれの維持管理費用を含めたトータルコストで比較検討し、どちらの方法で整備するか決定している。なお、災害対策として、今後、各家庭で使える災害時用の固めるトイレの備蓄等を進め、災害のリスクに対応したい。



生活・環境

上下水道事業

中瀬　昭隆 議員

先日、大阪を中心とする地震があったが、上水道や下水道は災害時に備え、リスク分散が大事である。本市では農業集落排水も下水道へつなぐ計画があるようだが、震災を経験した自治体では、避難所等は浄化槽方式に変えるケースも出てきている。農業集落排水を下水道へつなぐことは十分検討し、リスク分散を図るべきと考えるがどうか。

答　現在、本市の農業集落排水施設は、改築・更新時期を迎えていることから、今後の市全体の汚水処理方針を総合的に検討し、「おおむら汚水処理構想」として取りまとめた。その中で、農業集落排水については、コスト削減のため、公共下水道へ順次接続することとなった。また、災害時のリスク管理については、災害用トイレセットの備蓄や、指定避難所の小中学校にマンホールトイレの整備を進めている。

生活・環境

環境センター整備検討について

古閑森　秀幸 議員

平成30年２月、大村市環境センター整備検討報告書が提出された。本センターは供用開始から21年経過し、老朽化が進み処理能力が低下しているため、現施設の延命化または新規建て替えを検討する時期に来たとしている。平成41年度の供用開始を目途に検討しているようであるが、どのように計画しているのか。

答　環境センターの整備方針を作成し、①現環境センターを延命化する案②環境センター敷地内に新設する案③環境センター敷地外に新設する案の３案の中から、経済性など複数の観点から比較・検討の結果、②の環境センター敷地内に新設する案が最も経済的に有利と判断し、およそ10年後に新たな環境センターを整備する方針を立てた。

福祉・医療・保健

特定健康診査について

水上　享 議員

特定健康診査受診の案内チラシには「大村市の特定健診受診率は平成28年度実績で県内ワースト２位である」と記載されている。特定健診にかかる費用の助成や受診案内通知など事業費もかさむ一方、県では「健康長寿日本一の長崎県づくり」を計画している。このような状況の中、受診率を向上させるための施策を研究すべきであるが、どのように考えているのか。

答　現在、受診勧奨はがきの送付や電話による勧奨等を行っている。また、新たな取り組みとして、10月14日に開催予定のおおむら健康・福祉まつりにおいては、受診の機会を増やすため、集団健診を実施し、来年２月には確定申告会場で受診勧奨を予定している。そのほか、医師会との連携を強化し、かかりつけ医からの受診勧奨や医療情報提供を拡大するとともに、市長をモデルとしたポスターを６月中に医療機関へ配布予定である。

福祉・医療・保健

農福連携事業について

野島　進吾 議員

県内では農福連携事業として、障害のある人に対し、農業体験会やマッチング事業など、さまざまな事業が推進されているが、本市ではどのような事業が行われているのか。また、福祉事業者や農業者と協同し、新たな事業計画を立て、就労支援施策などに積極的に取り組んでいただきたいがどうか。

答　本市における取り組みについては、障害者就労支援施設で生産された農産物や加工品を販売するフレッシュタグおおむらマルシェの開催や、個人農家と就労支援施設が雇用契約を結ぶ農業就労支援を行っている。
今後は、障害者だけにとどまらず、高齢者の方々も含めた大きな枠での農福連携の活動を広げられるようしっかり推進していきたい。

福祉・医療・保健

おなかの赤ちゃんの人権

井上　潤一 議員

法律上、人が権利能力を持つのは、出生してからである。少子化が進む中、市ではおなかの赤ちゃんと母体を守るため、保健師による訪問指導を実施しているが、市の人口を維持するためにも、おなかの赤ちゃんを見守り、人として対応をすべきである。おなかの赤ちゃんの人権のため、法令等の改正を要請するための勉強会を発足させる考えはないか。

答　現時点で勉強会の発足は考えていないが、本市としては、胎児も含めた母子に対する支援を充実させたいと考えている。

福祉・医療・保健

国保税の子どもの均等割の減免を求める

宮田　真美 議員

地方税法第717条の規定に基づいた減免制度に踏み出す自治体が出てきている。本市で第３子以降の子どもの均等割を減免するには、約800万円あれば可能である。市民の負担感に寄り添い、できるところから始めるという意味でも、まずは子どもの均等割減免を実施してほしいがどうか。

答　本市が新たな減免の規定を設けることは、長崎県が国民健康保険運営方針において目指している保険料水準の統一に逆行するため、考えていない。しかし、子育て世代の負担軽減を図ることは重要であると認識しており、今後も国に対し、支援制度の創設を要望していきたい。

産業・経済・労働

多良岳のハイキングコースの整備について

岩永　愼太郎 議員

山の遭難事故の約４割が「道迷い」と言われている。多良岳山系を身近な市民の山として、安全登山を楽しめるように、登山道の整備や山域全体の案内地図、貴重な植生の案内、道迷いを無くすための道標の設置など、大村市側の黒木を基点とする登山者の多い大村市が、リーダーシップを発揮して行うべきと考えるがどうか。

答　多良岳山域の自然を観光に生かすために「多良山系トレッキングマップ」を作成し、登山による本市への誘客を図っている。登山者の安全確保や事故防止を目的とした登山道の整備や道標の設置については、山岳関係団体や山林の管理者などの意見を伺いながら、本市での取り組みを研究していきたい。また、山域のルート図や植生の案内看板の設置については、県などと協議をしていきたい。

福祉・医療・保健

障害者就労支援

中瀬　昭隆 議員

今年１月に長崎市で開催されたダウン症の書道家、金澤翔子さんの書道展はとても感動的であった。障害者に対する思い込みや先入観が、障害者の実生活や就労を阻害している面も大きいと思われる。就労支援の実績を上げている大村市産業支援センターなどで障害者の雇用に関する提言や提案などを含めた取り組みを進めてほしいがどうか。

答　大村市産業支援センターにおいては、就労支援事業所を含む福祉関係からの相談を受け付けており、昨年度延べ54件の相談があった。今後も障害者等の希望や能力を生かした就労支援の推進を就労支援事業所と連携しながら進めていきたい。

教育・文化・スポーツ

子どもたちの通学路の安全確保について

岩永　愼太郎 議員

通学路の安全確保については、集団下校やボランティア団体によるパトロール、見守り活動など、さまざまな取り組みが行われているが、子どもたちが被害に遭いそうな事案は後を絶たない。防災情報メールマガジンなどによる不審者情報の配信や、市民によるセーフティーネットワークとの連携は、大いに有効と考えるがどうか。

答　不審者情報の配信については、市ホームページや防災ラジオ、フェイスブックやＬＩＮＥ等を活用し、注意喚起を行っていきたい。また、関係諸団体との連携については、青少年健全育成連絡協議会や少年補導委員連絡協議会、ＰＴＡ、自転車マナーアップ推進協議会など各団体と相互に連携し、子どもたちが安心して通学できる安全な環境づくりに努めている。今後もより一層の連携強化を図っていきたい。

産業・経済・労働

住宅リフォーム助成制度の復活を求める

宮田　真美 議員

現在、市が取り組んでいる住宅性能向上リフォーム支援事業や店舗バリアフリー改修事業等は、申請の条件や対象が狭い。平成27年度で終了した住宅リフォーム緊急支援事業は、広く市民が気軽に利用でき、業者からも喜ばれていた。実績が証明済みであり、業者からも市民からも復活を望む声が上がり続けている住宅リフォーム緊急支援事業の復活を求める。

答　住宅リフォーム緊急支援事業は、緊急経済対策として実施していたが、所期の目的を達成したことや、さまざまな業種を対象に地場企業の振興を図る必要があることを理由に事業を終了した。なお、市では、住宅性能向上リフォーム支援事業や店舗バリアフリー改修事業に加え、本年度から新たに、市内で３世代で同居・近居するための住宅の新築や取得、改修費用を補助する３世代同居・近居促進事業を開始した。

▼注1：公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する手法
▼注2：学校ごとに給食費を管理する「私会計」制度から、市が給食費を歳入・歳出予算として管理する「公会計」制度に移行すること

教育・文化・スポーツ

小学校へのエアコン設置について

城　幸太郎 議員

中学校へのエアコン設置は来年夏に向け計画が進んでいるが、小学校への設置計画はどうなっているのか。小学校への設置台数は中学校の倍以上になるので、初期投資の軽減、費用負担の平準化を考え、「リース方式」や「ＰＦＩ方式」[注1]を採用している自治体が多く見られる。このような手法について検討の余地があると思うがどうか。

答　小学校へのエアコン設置についても、なるべく早くできないか検討をしている。導入方法については、リース方式やＰＦＩ方式等も含め、さまざまな手法を検討していきたい。

教育・文化・スポーツ

県立・市立一体型図書館の開館に向けて

伊川　京子 議員

来年11月末の開館に向けて、県立・市立一体型図書館の建設が進められているが、市立図書館について、図書の搬入など移転作業のスケジュールはどのようになっているか。来年の夏休みに子どもたちや親子対象の見学会が実施できないか。また、市民を対象にした見学会についての検討はなされているのか。

答　市の図書資料は約15万冊を搬入する予定である。そのうち、書庫や団体貸し出し分の約７万冊は、竣工後すぐに移転可能であるが、残りの約８万冊は、県の図書を並べた後のほうが効率的であるため、県の図書移転の詳細なスケジュールに沿って計画する。
また、子どもたちの夏休みの見学会や、建物の竣工後の市民対象の見学会は、県と協議を行い、前向きに検討したい。

教育・文化・スポーツ

学校給食費の徴収は教師の仕事にあらず

神近　寛 議員

文部科学省が取りまとめ、全都道府県に通知した「学校における働き方改革に関する緊急対策」の中に、給食費の徴収について「公会計化を基本とし、教師の業務としないようにすること(趣意)」と明記されている。大村市も３学期制移行の平成32年度に合わせて、給食費を公会計とし、教職員の過剰労働の軽減を図るべきではないか。

答　給食費の公会計化[注2]については、学校給食事務の透明性の向上、保護者負担の公平性の確保、学校事務負担の軽減等、学校給食が抱える課題に適切に対応するために必要なことと考えている。しかし、公会計へ移行するためには、システムの構築等、検討すべき課題が多くあるため、公会計化を実施している先進都市の事例や、本年度、文部科学省が示すガイドラインを踏まえ、平成32年度の実施に向けて取り組んでいきたい。

教育・文化・スポーツ

小中学校の空調設備設置実現を目指して!!

永尾　髙宣 議員

中学校全６校に設置する予定の空調設備はいつから使えるのか。また、文部科学省は今年４月の学校環境衛生基準改正で、教室等の適温を10度以上30度以下から17度以上28度以下に変更しているが、小学校に温度や湿度などを計測する熱中症計は設置しているのか。また、学習意欲向上のため、小学校にも早急に空調設備を設置できないか。

答　中学校の空調設備の供用開始時期については、平成31年度を予定している。また、小学校への熱中症計の設置については、現在、15校中９校に設置しているが、今後、全校に設置するよう対処していきたい。
また、小学校の空調設備に関しては、引き続き協議を進めていく。

教育・文化・スポーツ

中学校における通級指導教室の充実を!

村崎　浩史 議員

現在、玖島中学校と郡中学校に通級指導教室が設置されているが、生徒数と教員の配置体制を確認したい。また、生徒個別の支援計画を策定しているのか。その状況を教育委員会は確認しているか。通級指導教室の担当教員は専門的な知識、技術が不可欠であるが、研修は十分行われているのか。担当教員へのサポートも充実させるべきではないか。

答　通級指導教室の生徒数は、玖島中学校が15人、郡中学校が13人、担当教員は、各校１人である。生徒個別の支援計画については、策定しており、教育委員会でも把握している。担当教員へのサポートについては、市教育委員会主催の研修会を年５回実施するとともに、県教育センターの講座や県教育委員会主催の研修会を受講させて、スキルアップを図っている。

教育・文化・スポーツ

今後の幼児教育・保育無償化について

小林　史政 議員

国における平成31年10月からの幼児教育・保育無償化を受け、大村市の第２子保育料の無料化が今後どうなるのか。また、現在の大村市における待機児童数は何名か。さらに、今回の制度変更で、保育の需要が高まり、今以上に待機児童が増加すると考えられるが、受け皿となる保育施設は充分に対応できるのか。

答　今後示される国からの情報を基に、現行の第２子保育料無料化制度の継続の可否を判断していきたい。また、平成30年４月１日現在の待機児童数は、75名である。保育の需要の増に対しては、本年度中に現行のおおむら子ども・子育て支援プランにおいて無償化を見据えた需要見通しを立てたい。

都市整備

新幹線建設工事が農地に及ぼした影響

古閑森　秀幸 議員

新幹線建設におけるトンネル工事が、減水・渇水など地下水の水脈に影響を及ぼした事例が新聞等で報道されている。トンネル工事による影響を受けた耕作地の所有者への対策・支援についてどのように考えているのか尋ねる。

答　新幹線の工事に起因する農業用水や井戸の枯渇などの問題が発生した場合、事業主体である鉄道・運輸機構が対応することとなっている。現在はトンネル工事中であるため、応急的な対応を行っているが、工事完了後も、地下水の復元について追跡調査し、状況に応じて個別に対応することとしている。

都市整備

空港大橋の拡幅か第二空港大橋の新設を要望

山北　正久 議員

３月に空港大橋道路上で空港へ向かう定期大型バスと市内方面へ向かう軽乗用車が正面衝突する事故が発生した。軽乗用車は大破し自走不可となり、大型バスも前面とタイヤが破損し自走困難となった。空港大橋は一時全面ストップとなり、約２時間にわたり大渋滞が発生した。利用者から空港大橋の拡幅か第二空港大橋の建設要望が出ているがどうか。

答　現在、空港にかかる橋は建設から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる。危機管理の観点から、複数の交通手段を確保することは非常に重要であると考えるため、今後しっかり県と協議をしていきたい。

都市整備

大村公園をさらに美しく!!

永尾　髙宣 議員

玖島川沿いの遊歩道に咲き誇るアジサイなどのさまざまな種類の花が公園をさらに美しく輝かせている一方で、大手門の表と裏の石積みが大きく膨らみ、人命に関わることである。その対応はどのように考えているのか。また、桜田の堀の外周にある木柵が老朽化して、大変危険な状態であるため、今年度中にでも、早急に整備することはできないか。

答　当該場所は玖島城址の遺構であることから、石垣の修復にあたっては、施工方法等について県教育庁等との協議が必要となる。また、復元にあたっては、現在の石積みの調査が必須であり、石積みを施工できる業者も限られるため、今後、手法等の調査・研究を行っていきたい。また、桜田の堀の木柵については、大村市公園施設長寿命化計画に基づき、本年度中の整備完了を目指して取り組みたい。

都市整備

新幹線建設の関連問題について

村上　信行 議員

柴田町内の木場トンネル口に設置予定の市道の付替道路は８％の急勾配で計画されており、地元住民と約束した道路の安全対策をどのように講じるのか。また、木場トンネルの掘削工事が原因で、大佐古地区の農業用井戸が多数枯渇しており、復旧までに長期間かかることが見込まれているため、担当部署を設置すべきであるがどうか。

答　付替道路については、地元住民と協議を重ねてきており、歩行者や通行車両の安全対策として、道路照明灯・カーブミラーの設置、速度抑制のための路面標示等を行う。また、新幹線工事に伴う井戸水等の枯渇に対しては、新幹線まちづくり課が担当する。新幹線開業後、同課は閉鎖することとなるため、他の部署が業務を確実に引き継ぐ。

行財政・一般

ナイター開始後のイベント開催時間について

野島　進吾 議員

ボートレース大村で開催されるさまざまなイベントは、ボートファン以外のお客様にも楽しんでいただいている。９月23日より「発祥地ナイター」としてナイターレースが開始され、レースの開催時間も変更されるが、各イベントも夜に催されることになるのか。

答　ナイターレース開始後のイベントの開催については、タレントの出演時間を16時、19時の２回、各種イベントの開催時間を14時から21時までと予定している。また、子ども向けのイベントや各種団体の催し物等、内容によっては、午前中からの開催を考えている。

行財政・一般

中心市街地複合ビルについて

伊川　京子 議員

中心市街地複合ビル(旧浜屋)は来年４月のグランドオープンに向け、３階から６階までの改修工事が計画されている。ここには民間団体、日本語学校、福祉センター等が入ることから利用目的も多様になり、防音設備等も必要と考えるが、対策はとられているか。また、各会議室の貸出受付の担当はどこになるのか。

答　福祉センターの和室（大）については、防音仕様にする予定である。また、その他の会議室等においても、運用について配慮や工夫をするとともに、今後、具体的な運用を検討する中で、必要に応じ追加の防音工事も検討していきたい。また、各会議室の貸出受付は、全て福祉センターで行う予定である。

行財政・一般

新庁舎建設について

水上　享 議員

新庁舎建設基本計画(案)での概算事業費は、用地費を含めずに125億円と算出されているが、庁舎建設地としているボート第５駐車場は競艇企業局の企業会計管理の行政財産である。市は用地の評価額を基に土地の価格を算出し、一般会計により購入しなければならないが、土地の平米単価はいくらか。用地取得費を概算事業費に計上し市民に公表すべきではないか。

答　市庁舎建設については、新たに土地の取得費用がかからないことを前提に、ボート第５駐車場を選定した。土地の単価については、周辺の路線価から算定すると、２万7,000円／㎡となり、これに面積を掛けた金額が実勢の価格の目安になると思われる。しかし、取得方法に関しては、土地の譲渡や交換等さまざまな手法が考えられるため、現在、市長部局と競艇企業局で協議を行っている。

行財政・一般

市庁舎建設について

朝長　英美 議員

市内に分散している庁舎を集約し、ワンストップサービスを目指すとしているが、例えば上下水道局は現在地のほうが便利との市民の声もあり、逆に市民サービスの低下につながりかねない。仮に上下水道局を新庁舎に集約しない場合、新庁舎の建設費はどれくらい違うのか。また、中心市街地複合ビル(旧浜屋)にかける全ての予算はいくらか。

答　現在、庁舎の分散化によって、市民の利便性及び職員の事務効率の低下という状況を招いており、市民からさまざまな苦情を受けている。このような状況を踏まえ、基本的には庁舎の集約を行いたい。また、新庁舎から上下水道局を外した場合の建設費は、単純に職員数で換算すると、10％程度下がる。また、中心市街地複合ビルにかかる予算は、土地建物取得や改修工事、駐車場整備の費用等で合計13億4,000万円である。

行財政・一般

125億円の庁舎建設は白紙撤回を

村上　信行 議員

当初、庁舎建設費を80億円と予定していたが、本年４月の基本計画策定の中間報告において、125億円と大幅に増額された。この基本計画(案)は白紙撤回し再検討すべきである。また、上下水道局やこども未来部、長寿介護課、障がい福祉課の新庁舎への集約化や、スペースが不十分な職員駐車場の計画も再検討すべきであるが、どのように考えているのか。

答　建設費80億円については、新庁舎建設に関する協議のための検討材料、本体の建設費の目安として平成25年に試算したものであり、その旨説明してきた。また、５月に開催した市民説明会においてはさまざまな意見を頂いたことから、現在、基本計画(案)の見直しを行っている。職員の駐車場については、今後、検討していきたい。

行財政・一般

新庁舎建設の基本計画は凍結し見直すべき

山北　正久 議員

新庁舎建設基本計画(案)の市民説明会では、建設費の大幅な増額や交付税措置の減額等、これまで市が説明してきた条件が大きく変わったことへの不信感や、建設場所を含めてゼロベースで検討するべきだとの意見が出ており、全く同感である。基本計画を凍結し、場所については「住民投票」を実施して決定すべきであるが、どう考えているか。

答　市民説明会では、312名の参加者から139件の意見があった。そのうち、ゼロベースで見直すべきという意見、建設場所や事業費の縮減に関する意見は40件、全体の２割強であり、割合として多かったとは考えていないため、現在の新庁舎建設基本計画(案)の見直しを進めていきたい。

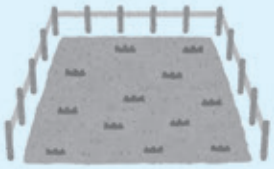
行財政・一般

すり替えられた市庁舎建設地選定要件

神近　寛 議員

市庁舎の建設地選定要件として当初議会に示されていた「まちづくり拠点性」は知らぬ間に削除され「早期実現性」に代わってしまった。これは、基本構想にも準じる重要な案件であり、秘密裏に変更するなど、信じがたい行為である。行政の都合に合わせて要件を変更したと言わざるを得ないため、経過の説明を求める。

答　まちづくりの視点に関しては、立地適正化計画の策定作業を進める中で、検討している区域がその中に含まれているということから、新庁舎建設地の選定要件から外した。



行財政・一般

あまりに乱暴な新庁舎建設単価説明

城　幸太郎 議員

平成29年６月議会で示されていた建設費80億円が100億円に増額になった。議会や市民説明会では、消費税率引き上げや人件費、資材費の高騰を理由に、建設単価を先行自治体の平均額44万円／㎡を大幅に上回る50万円に設定したと説明されたが、消費税のアップ分は8,800円であり、残りの金額の説明があまりにも乱暴である。市長が議員の立場であったら厳しく追及すると思うがどうか。

答　市長である私も、議員の立場であったら追及すると思うからこそ、50万円／㎡で算出している。新庁舎建設を進めていく中で、何度も事業費が膨れ上がっていくと説明がつかないため、上振れ部分まで見積もった上で、建設単価を50万円／㎡としている。

行財政・一般

出張所の受付窓口について

井上　潤一 議員

各出張所は地域住民の拠り所であり、住民のための行政の最前線であるが、「出張所の受付窓口はガラスで囲まれ、まるで刑務所で面会しているようだ、改善できないか」との声があった。窓口では証明書の手数料、税金等の金銭を取り扱うため、防犯上設置されたと思うが、銀行や郵便局でもカウンターだけである。ガラスの仕切り板の撤去はできないか。

答　出張所の窓口では、各種証明書の発行や税金、上下水道料金などの収納を行っており、相当の金額を預かることもある。配置職員数が少なく、カウンターに職員が常駐できない場合もあり、防犯対策上、ガラスの仕切り板を設置しており、撤去は難しいと考えている。今後も、お客様に不快感を持たれないような環境づくりに努めたい。

行財政・一般

市庁舎建設計画は見直すべき!

村崎　浩史 議員

市庁舎建設計画は当初の計画から大きく変更され、未熟であり、拙速である。市長はこの責任をどのように考えているのか。また、計画変更に至る過程や、市内部検討委員会の議事録を公表するべきではないか。８月に予定している臨時議会で、仮に設計予算が否決されたら、市長はどう受け止めるか。ゼロベースで見直すべきである。

答　当初説明していた事業費80億円は平成25年時点の見込みであることや、国からの交付金18億円が前後する可能性を説明しなかったことは、全て市長である私の責任と力不足である。また、変更に至る経過については、公表していきたいと考えているが、市内部検討委員会の議事録について、公表は考えていない。仮に８月の臨時議会で否決されたとしても、早急に建設できる方法と、交付金を活用できるスケジュールで進めてくことに再度挑戦したい。

平成30年9月定例会の予定

9月 6日(木) 10時 本会議(議案審議)	10日(月)～14日(金) 10時 本会議(市政一般質問)	
18日(火)～21日(金) 10時 委員会(議案審査)	25日(火) 13時 委員会(議案審査)	28日(金) 10時 本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※9月3日(月)の議会運営委員会で決定します。

本会議・委員会の傍聴にお越しください

6月定例会の本会議には、170名の市民の皆様に傍聴していただき、大変感謝申し上げます。

今後も、市政発展のために全力で取り組んでまいりますので、よろしくお願いします。

本会議・委員会はどなたでも傍聴することができます。市民の皆様から選ばれた市議会議員の活動や市政の方針などを直接確かめることができる最も身近な方法です。

事前の申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

行財政・一般

地方創生の取り組みと移住・定住について

小林　史政 議員

平成28、29年度の大村市への移住者の実績は何名となっているのか。また、人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するために、「移住・定住促進事業」を立ち上げているが、いつまでに何人の移住・定住者を迎えたいと考えているのか。さらに、地域おこし協力隊の必要性が非常に高いと思うが、新たに受け入れる考えはないのか。

答　大村市及びながさき移住サポートセンターの相談窓口を通じ、本市に移住された方は、平成28年度は13名、29年度は21名である。また、移住・定住者の具体的な数値目標は掲げていないが、本年度から開始するお試し住宅事業の利用件数は、少なくとも年間５件を達成したいと考えている。また、この事業を効果的に進めていくために、地域おこし協力隊の活用も視野に入れて検討を進めている。

他の議会からの行政視察受入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受入れを行っています。5月から7月までの受入れ状況は、下記のとおりです。（平成30年7月31日現在）

＊人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む

月　日	市議会名	委員会・会派名	人数	内　　容
5月10日	大阪府箕面市議会	公明党	3名	こども未来館「おむらんど」について
5月10日	愛知県岡崎市	民政クラブ	4名	2核1モール構想について
5月11日	神奈川県藤沢市	民主クラブ	2名	長崎県立・大村市立一体型図書館及び大村市歴史資料館（仮称）の取り組みについて
5月11日	東京都昭島市議会	厚生文教委員会	8名	不登校対策について
5月15日	茨城県日立市議会	総務産業委員会	11人	大村公園を活用した取り組みについて
5月17日	長野県議会	自由民主党県議団	5人	地域子育て支援事業について こども未来館「おむらんど」について
5月23日	兵庫県赤穂市議会	民生生活委員会	8名	「子どもの生活実態調査」について
5月30日	福島県国見町議会		9名	人口が増加している理由について 人口増加に向けた取り組みについて 地方創生事業について
6月29日	熊本県あさぎり町議会		25名	防災行政無線戸別受信機について
7月2日	愛知県知多市議会	創政会	9人	大村市産業支援センター（O-Biz）の取り組みについて
7月3日	千葉県佐倉市議会	さくら会	13人	観光交流都市（まち）づくり計画について
7月4日	青森県七戸町議会		17人	人口定住対策について
7月4日	東京都東久留米市議会	自民クラブ	6人	乗合タクシー等の実証運行について
7月5日	神奈川県葉山町議会	有志議員団	3人	中学校給食センター事業について
7月17日	千葉県木更津市議会	一新の会	3人	市立大村市民病院について
7月18日	佐賀県嬉野市議会	議会ICT化に関する特別委員会	7人	議会ＩＣＴ化に関する取り組みについて

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○野島　進吾
新庁舎建設基本計画／競艇事業ナイターレース／農福連携事業／安全対策行政／地域連携ポイント事業／大村湾地域経済圏を繋ぐ施策／他

○朝長　英美
働き方改革／市庁舎建設／新幹線車両基地／管工業組合／下水道整備と合併処理槽／下水道計画／教育行政／他

○水上　享
新庁舎建設、建設候補地の選定／新庁舎工事費・財源／上下水道局等の新庁舎への移転集約／中心市街地活性化策／市民病院／特定健診／農業体験学習の取り組み／郷土芸能伝承館建設／他

○岩永　愼太郎
ハザードマップ危険箇所の整備計画・方針／市内踏切の改良計画、関係する市道の整備／多良岳ハイキングコースの整備／大村湾の漁業資源の調査／子どもたちの通学路の安全確保／大村市の表彰要綱／他

○山北　正久
新庁舎建設問題／市民会館の早期建設／空港大橋の問題／大村湾横断架橋構想／18歳成人の問題／職員の育休制度推進／医療的ケア児対策／看護師不足／潜在保育士／学校給食無償化／中小企業対策／他

○伊川　京子
市庁舎建設／広報おおむらのあり方／競艇事業収益金の使途／学校図書館の充実／市立幼稚園と保育所の再整備計画／元号変更／他

○村上　信行
文化財の国指定と史跡整備事業／清掃事業の一般廃棄物処理の業務委託について／他

○城　幸太郎
東京事務所の人員補充／各出張所長の選任／市職員の業務量見直し／360度評価／新庁舎計画(案)／内部検討委員会での議論／新庁舎計画の今後の進め方／小学校へのエアコン設置について／他

○永尾　髙宣
外浦小路地区の消波ブロックの工事早期完成の要望／県立・市立一体型図書館の来館者100万人を目指すことについて／3学期制移行に伴う教職員の働き方改革／新庁舎建設／他

○宮田　真美
住宅リフォーム助成制度の復活を求める／高齢者タクシー券の支給を求める／国保税の子どもの均等割減免を求める／子どもの生活実態調査の結果に対する市の見解を問う／就学援助の拡充を求める／他

○古閑森　秀幸
教育政策監の教育委員会での役割・功績・成果／子どもの貧困対策／3学期制への移行まで2年もかかることについて／環境センター整備検討／町内会活動へのさまざまな支援／新幹線建設が農地に及ぼした影響とその対策／他

○神近　寛
消防団員確保策／詰所の建て替え／ロタウイルスワクチン接種費用助成／胎児の人権／通学区域の距離要件の緩和／市庁舎建設基本計画の見直し／東京事務所への嘱託職員配置／出張所への再任用職員配置／他

○小林　史政
幼児教育と保育無償化／国保の県移管／地方創生における移住と地域おこし協力隊／国道34号4車線化の新規事業化／木場スマートインターチェンジ／胎児と妊婦／他

○井上　潤一
消防水利／緊急車両のスマートインターチェンジ等の利用の仕方と利用状況／長期人口見通し／新幹線と大村線／市民会館等の建設／市道の整備計画／他

○中瀬　昭隆
子どもの貧困調査／新教育委員会制度／スマホの影響と功罪／戦没者慰霊祭と歴史教育／命を大切にする教育／長崎ラベンダーに対する関心と取り組み／市庁舎／他

○村崎　浩史
ペアレント・プログラムの導入／外向発売所ブルードラゴンの跡地利用／大村市地場企業販売促進力強化支援事業補助金／他

大村市議会NEWS

三浦小学校の6年生が市議会を傍聴

6月14日、三浦小学校6年生の皆さん20名が市政一般質問を傍聴し、議員と執行部のやりとりを見学されました。

（一般質問の様子を真剣なまなざしで傍聴していました）

傍聴後に頂いた感想の一部をご紹介します。

- 相手に伝わるようにはっきりと話すところが参考になった。
- 議場が想像していたよりも広かったので驚いた。
- 話の根拠や理由がはっきりしていたところを参考にしたい。
- 話し合いの進め方を学んだ。
- 60分という時間を、タイマーを見ながら上手に使っていてすごいと思った。

市議会だより編集後記

5月に市内8ヵ所で開催した市民と議会のつどい「語ってみゅーか」には、たくさんの方にご参加いただき、ありがとうございました。会場で頂いたご意見やご要望は市政研究会で報告し、議会で共有しています。ご要望に対する回答についても、取りまとめを行っているところです。「語ってみゅーか」では、市庁舎建設に関するさまざまなご意見を頂きました。6月議会の一般質問でも、多くの議員が取り上げたところです。今後も市民の皆さんの声をしっかりと聞き、よりよい市政を目指して議論を重ねてまいります。

8月号もご愛読いただき、ありがとうございます。

（宮田　真美）

広報委員会

- 委員長　岩永 愼太郎　● 副委員長　井上 潤一
- 委　員　神近 寛　野島 進吾　宮田 真美　城 幸太郎　水上 享　山口 弘宣

この広報紙は、植物油インキを使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会　検索

編集・発行　大村市議会
大村市玖島1丁目25番地　☎52-3828